



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 久保田 健二 TEL 0266-52-3131
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,003,606	17.9	84,968	299.8	78,121	343.1	83,698	—
25年3月期	851,297	△3.0	21,255	△13.7	17,629	△34.8	△10,091	—

（注）包括利益 26年3月期 107,566百万円（597.9%） 25年3月期 15,413百万円（539.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	467.87	—	27.6	9.5	8.5
25年3月期	△56.41	—	△4.0	2.3	2.5

（参考）持分法投資損益 26年3月期 167百万円 25年3月期 132百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	865,872	351,730	40.3	1,952.83
25年3月期	778,547	258,806	33.0	1,435.20

（参考）自己資本 26年3月期 349,342百万円 25年3月期 256,745百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	111,253	△39,519	△56,567	211,500
25年3月期	42,992	△39,511	21,298	184,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	13.00	—	7.00	20.00	3,577	—	1.4
26年3月期	—	13.00	—	37.00	50.00	8,944	10.7	3.0
27年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00		19.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	480,000	2.4	26,000	△23.6	26,000	△15.2	20,000	8.5	111.80
通期	1,010,000	0.6	87,000	2.4	88,000	12.6	65,000	△22.3	363.35

（注）なお、当社は平成27年3月期よりIFRSを導入いたしますが、IFRSによる連結業績予想につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）次期の業績予想」に記載しております。

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) ②および③は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	199,817,389株	25年3月期	199,817,389株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	20,927,083株	25年3月期	20,925,261株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	178,891,429株	25年3月期	178,892,624株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	750,034	17.4	49,322	753.5	75,041	109.4	74,461	337.8
25年3月期	638,779	1.7	5,778	—	35,831	—	17,008	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	416.24	—
25年3月期	95.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	646,708	261,149	40.4	1,459.83
25年3月期	591,029	186,386	31.5	1,041.89

(参考) 自己資本 26年3月期 261,149百万円 25年3月期 186,386百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 次期の業績予想」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成26年4月30日（水）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 次期の業績予想	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
役員の異動	32
(参考) 四半期推移連結損益計算書	33
(参考) 比較連結損益計算書第4四半期連結会計期間	34
(参考) 四半期セグメント情報	35
(参考) 補足説明資料	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、景気は総じて弱い回復が続いたものの、底堅さが見られました。米国では失業率低下や個人消費の増加などの押し上げ要因により、緩やかな回復となりました。欧州においては、失業率が横ばいとなった一方、生産は底堅い動きとなり、景気は依然弱さが残るものの持ち直しの兆しが見られました。アジアにおいては、中国では景気の拡大テンポが安定化しつつあり、インドでは下げ止まりの兆しが見られました。また、その他のアジア諸国においては、ASEAN地域や台湾では持ち直しの動きが見られたほか、韓国では改善の傾向が見られました。日本は、円安効果による輸出環境の改善や各種政策効果などもあり、景気は緩やかな回復となりました。

エプソングループ（以下「エプソン」といいます。）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、北米や日本で縮小した一方で、欧州については横ばいの傾向が見られました。大判インクジェットプリンターは、低価格帯モデルが好調であったほか、高価格帯モデルは前半は低迷したものの、後半には企業投資の回復傾向が見られました。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）は、米国・欧州の市場が縮小傾向となった一方、中国ではインフラ投資による増加傾向が見られました。POSシステム関連製品は、米州の中小規模小売店向けが安定的に推移したほか、欧州では後半には需要は回復傾向となりました。プロジェクターは、日本では安定的な需要が見られ、米州・亜州では需要が横ばいであった一方で、欧州では投資予算の削減継続により需要が低迷しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションについては、携帯電話は、従来型は減速が続いた一方、スマートフォンは堅調に推移しました。PC市場は、タブレット型が堅調に推移した一方、ノート型やデスクトップ型は縮小しました。デジタルカメラ市場は、コンパクトレンズ一体型が引き続き低迷したほか、一眼レフやミラーレス式タイプについても需要が鈍化しました。

精密機器製品に関連する市場では、ウオッチは日本を中心に高価格品の需要が拡大傾向となりました。また、産業用ロボットは自動車やスマートフォン関連向けを中心に需要が増加したほか、ICハンドライヤーは半導体市場の投資の再開もあり、需要は回復傾向となりました。

エプソンは、平成25年3月に「SE15後期 新中期経営計画」（以下「新中期計画」といいます。）を策定しました。新中期計画の3カ年（2013年度～2015年度）においては、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行っており、そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。そして、エプソンは、2016年度からの次期中期計画において、「コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業」から「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指し、新中期計画の3カ年ではその基礎を築き、着実に歩みを進めることとしています。

なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ100.23円および134.37円と前年度に比べ、米ドルでは21%の円安、ユーロでは25%の円安で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1兆36億6百万円（前期比17.9%増）、営業利益は849億68百万円（前期比299.8%増）、経常利益は781億21百万円（前期比343.1%増）、当期純利益は836億98百万円（前期は100億91百万円の当期純損失）となりました。なお、繰延税金資産の回収可能性を検討し計上額を見直した結果、税金費用が減少することとなり、法人税等調整額を307億34百万円計上しております。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より従来のセグメント区分の一部を分割・新設しております。主な変更点は、従来の情報関連機器事業セグメント、デバイス精密機器事業セグメント、全社費用に含まれていたFA機器・産業用インクジェット印刷機・センシングシステム機器などを分割し、センサー産業機器事業セグメントとして新設していることです。また、前連結会計年度においてデバイス精密機器事業セグメントに含まれていた光学事業については、事業譲渡にともない全社費用に含めております。

■情報関連機器事業セグメント

プリンティングシステム事業の売上高は為替影響もあり増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。インクジェットプリンターは、本体についてはインクカートリッジモデルが数量減少となったものの、大容量インクタンクモデルの数量増加、平均販売単価の上昇などにより全体としては売上増加となりました。また、消耗品についても数量増加効果により売上増加となりました。

大判インクジェットプリンターは、高価格帯の本体・消耗品の販売増加にともなう平均販売単価の上昇により売上増加となりました。ページプリンターは、高付加価値製品中心へ販売を絞り込んだことにより数量減少となった結果、売上減少となりました。SIDMは、中国における徴税需要が安定的に推移したことにより、売上増加となりました。POSシステム関連製品は、米州を中心とした数量増加により売上増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業の売上高は為替影響もあり増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ビジネス向け液晶プロジェクターは、販売好調な米州や中国での売上が牽引し数量増加により売上増加となりました。ホームシアター向け液晶プロジェクターも、日本や中国を中心とした数量増加により売上増加となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、為替影響に加え、主要製品の売上増加により増益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上高は8,364億36百万円（前期比22.0%増）、セグメント利益は1,215億31百万円（同134.9%増）となりました。

■デバイス精密機器事業セグメント

マイクロデバイス事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、為替影響があったものの、音叉型が携帯電話向けの需要減少にともなう数量減少に加えて価格下落が進行したほか、オプトデバイスがデジタルカメラ向けを中心に売上減少となり、全体で売上減少となりました。半導体は、マイクロコントローラーユニットの価格下落などがあったものの、為替影響により売上増加となりました。

ブレジジョンプロダクツ事業の売上高は、ウオッチの高価格品の販売増加による平均販売単価の上昇効果や為替影響などにより増加となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、セグメント全体で為替による増益効果を受けたほか、マイクロデバイス事業の費用削減効果もあり増益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上高は1,489億56百万円（前期比5.8%増）、セグメント利益は97億33百万円（同12.7%増）となりました。

■センサー産業機器事業セグメント

センサー産業機器事業セグメントの売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

FA機器では、産業用ロボットはアジア向けの受注増により売上増加となったほか、ICハンドラーはスマートフォン向け半導体業界からの受注増があり売上増加となりました。

センサー産業機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、産業用ロボット・ICハンドラーは増益となったものの、産業用インクジェット印刷機やセンシングシステム機器の損失拡大影響が上回りました。

以上の結果、センサー産業機器事業セグメントの売上高は161億81百万円（前期比41.8%増）、セグメント損失は101億83百万円（前期は96億14百万円のセグメント損失）となりました。

■その他

当連結会計年度における、その他の売上高は13億34百万円（前期比4.8%増）、セグメント損失は2億58百万円（前期は1億65百万円のセグメント損失）となりました。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が-358億54百万円（前期の調整額は-293億49百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末に対して873億25百万円増加し、8,658億72百万円となりました。これは、主に繰延税金資産が238億93百万円増加したことに加え、商品及び製品などのたな卸資産の増加200億98百万円、現金及び預金と有価証券合計の増加268億93百万円、受取手形及び売掛金の増加137億95百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して55億99百万円減少し、5,141億41百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加155億71百万円、退職給付に係る負債の増加149億17百万円に加え、賞与引当金が97億19百万円増加した一方で、短期、長期借入金および社債が合計で506億71百万円の純減となったことなどによるものです。

なお、純資産合計は前連結会計年度末に対して929億24百万円増加し、3,517億30百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加801億20百万円および円安進行に伴う為替換算調整勘定の変動193億94百万円などによるものです。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,112億53百万円の収入（前期は429億92百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益が719億16百万円だったのに対し、売上債権の増加160億60百万円などによる減少要因があった一方で、減価償却費の計上387億25百万円および仕入債務の増加184億1百万円などによる増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出403億79百万円があったことなどにより、395億19百万円の支出（前期は395億11百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入200億0百万円があった一方で、短期・長期借入金の純減724億96百万円および配当金の支払35億77百万円などにより565億67百万円の支出（前期は212億98百万円の収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、2,115億0百万円（前期は1,846億39百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性の更なる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としております。そのうえで、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案し、中長期的に連結配当性向30%を継続的に実現することを目標としております。

当期の配当につきましては、当連結会計年度の業績に加えて中期的な業績動向やキャッシュ・フローなどの財務状況を総合的に検討した結果、期末の配当を1株当たり37円とする予定です。これにより、年間の配当金は1株あたり50円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で70円を予定しております。

(4) 次期の業績予想

平成27年3月期の世界経済は、一部の新興国の弱さが引き続き懸念されるものの、主に先進国の回復を背景に、世界全体での経済活動は一段と改善する見通しです。

こうした状況の中、エプソンは新中期計画で「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益創出を最優先した経営を進めてまいります。

為替レート的前提は、1米ドル100円、1ユーロ135円としています。

以上により、平成27年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

連結業績予想(日本基準)

(第2四半期連結累計期間)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (計画)	増減	
売上高	4,686億円	4,800億円	+113億円	(+2.4%)
営業利益	340億円	260億円	△80億円	(-23.6%)
経常利益	306億円	260億円	△46億円	(-15.2%)
期間純利益	184億円	200億円	+15億円	(+8.5%)
為替レート	1米ドル 99円	1米ドル 100円		
	1ユーロ 130円	1ユーロ 135円		

(通期)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (計画)	増減	
売上高	1兆36億円	1兆100億円	+63億円	(+0.6%)
営業利益	849億円	870億円	+20億円	(+2.4%)
経常利益	781億円	880億円	+98億円	(+12.6%)
当期純利益	836億円	650億円	△186億円	(-22.3%)
為替レート	1米ドル 100円	1米ドル 100円		
	1ユーロ 134円	1ユーロ 135円		

(参考)連結業績予想(IFRS)

(第2四半期累計期間・通期)

	平成27年3月期(計画)	
	第2四半期連結累計期間	通期
売上収益	4,800億円	10,100億円
事業利益 ※	240億円	850億円
営業利益	450億円	1,040億円
当期純利益	380億円	800億円
為替レート	1米ドル 100円	1米ドル 100円
	1ユーロ 135円	1ユーロ 135円

※ 「事業利益」は、(売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費)にて算出する利益であり、連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

2. 企業集団の状況

エプソンは、情報関連機器、デバイス精密機器、センサー産業機器などの開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスの提供を主な事業としております。

エプソンでは、事業部制の連結マネジメントのもと、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社（本社研究開発部門および事業部研究開発部門）で行い、生産活動および販売活動については国内外の製造・販売関係会社を中心に展開しております。

各事業の内容と事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。詳細については、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

(情報関連機器事業セグメント)

当セグメントは、プリンティングシステム事業、ビジュアルコミュニケーション事業、その他から構成されており、独自のマイクロピエゾ技術やマイクロディスプレイ技術などの強みを活かし、各商品の開発、製造、販売などを行っております。

事業領域	主要商品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
プリンティングシステム事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットラベルプリンターおよびこれらの消耗品 等	東北エプソン(株) 秋田エプソン(株) Epson Portland Inc. Tianjin Epson Co., Ltd. Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson (China) Co., Ltd. Epson Korea Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd.
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、ヘッドマウントディスプレイ 等	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. Epson Precision (Philippines), Inc.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
その他	PC 等	—	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(デバイス精密機器事業セグメント)

当セグメントは、マイクロデバイス事業、プレジジョンプロダクツ事業から構成されており、創業から培ってきた超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、高密度実装技術などの強みを活かし、各商品の開発、製造、販売などを行っております。

事業領域	主要商品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
マイクロデバイス事業	[水晶デバイス] 水晶振動子、水晶発振器、 水晶センサー 等	宮崎エプソン(株) 秋田エプソン(株) Epson Precision Malaysia Sdn. Bhd.	Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd.
	[半導体] CMOS LSI 等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
プレジジョンプロダクツ事業	[時計] ウオッチ、ウオッチムーブ メント 等	オリエント時計(株) Epson Precision (Shenzhen) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	オリエント時計(株) Time Module (Hong Kong) Ltd.
	金属粉末、表面処理加工	エプソンアトミックス(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	—

(センサー産業機器事業セグメント)

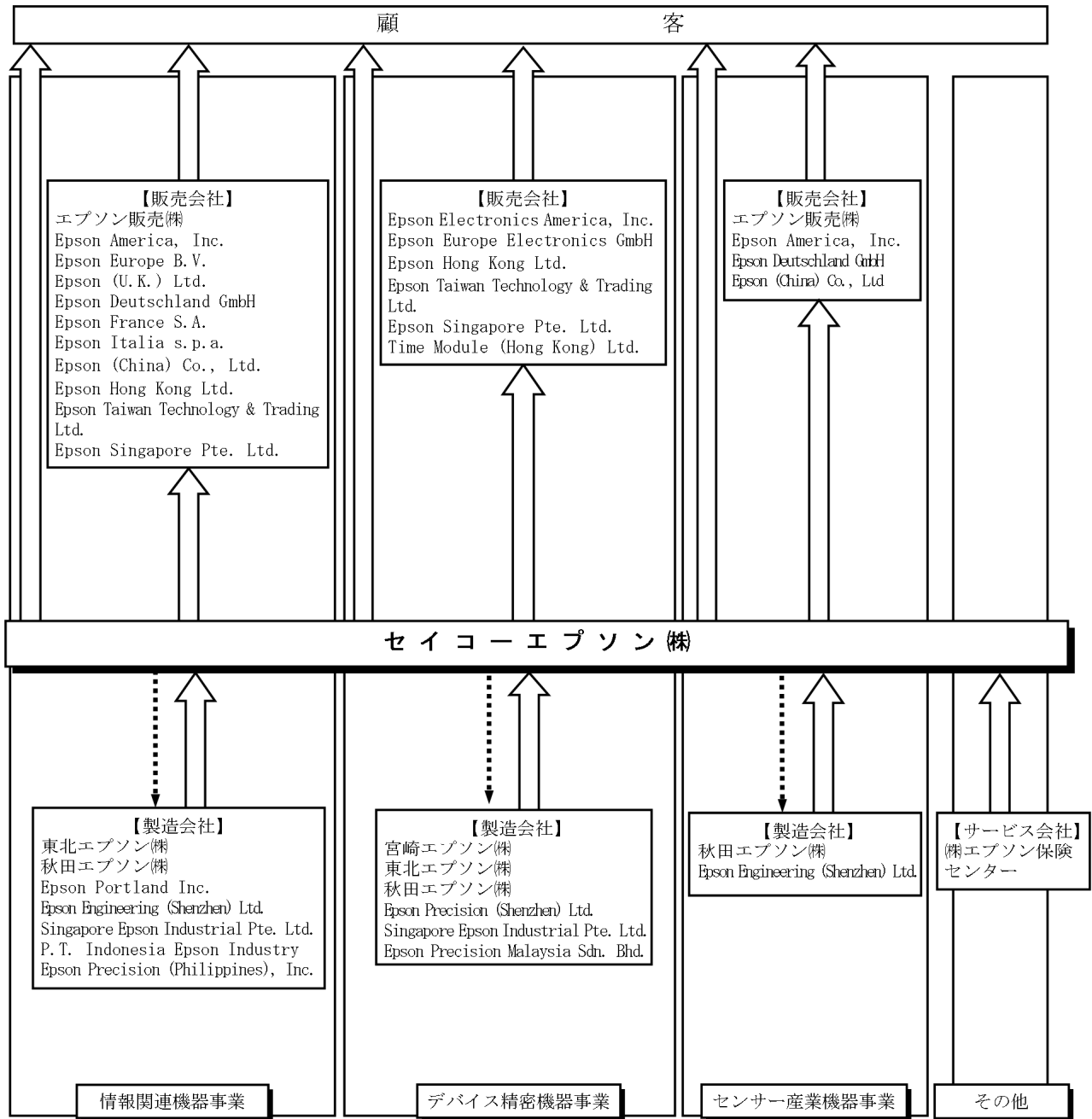
当セグメントは、高度な精密メカトロニクス技術などにより、生産性を革新する産業用ロボットや生産機器などを提供しております。また、健康・スポーツ分野において、高精度センサーを内蔵したセンシングシステム機器とクラウドサービスを組み合わせ、人々の生活を改善する商品・サービスを提供しております。

事業領域	主要商品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
センサー産業機器事業	産業用ロボット、ICハンド ラー、産業用インクジェッ ト印刷機、センシングシス テム機器 等	秋田エプソン(株) Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH Epson (China) Co., Ltd.

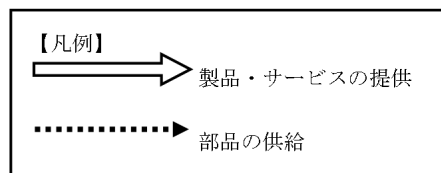
(その他)

当セグメントは、グループ向けサービスを手がける子会社などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



(注) Time Module (Hong Kong) Ltd. は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

エプソンは、創業当時の独自の強みである「省・小・精の技術」を基盤として強い事業の集合体となり、世界中のあらゆるお客様に感動していただける商品・サービスを提供することにより、社会にとってなくてはならない会社となることを目指しています。

そして、以下の経営理念のもと、お客様価値の向上に向けて全社員が価値観を共有し、自律的に行動することにより、目指す姿の実現に努めてまいります。

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

エプソンは、平成25年3月に「SE15後期 新中期経営計画」（以下「新中期計画」といいます。）を策定しました。新中期計画の3カ年（2013年度～2015年度）においては、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行っており、そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。そして、エプソンは、2016年度からの次期中期計画において、「コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業」から「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指し、新中期計画の3カ年ではその基礎を築き、着実に歩みを進めることとしています。

エプソンを取り巻く経済情勢を概観すると、新興国では成長率が鈍化する一方で、米国を中心とする先進国の景気回復を背景として、世界経済は引き続き成長する見通しです。また、持続可能な産業・経済活動への転換などが進展するなか、こうした動きを背景として社会の変容が進むことにより、エプソンが実現すべきお客様価値も変わっていくものと考えられます。

エプソンは、このような経営環境のもと、引き続き独自の強みを発揮できる以下の領域に経営資源を集中し、事業領域の拡大や次世代を担う新規事業の強化を図ることにより、再び力強く成長する企業への転換を進めます。そのうえで、安定的な利益体質が確立された2016年度から開始する次期中期計画においては、できるだけ早いタイミングでROS10%、ROE10%以上を継続的に達成することを目指してまいります。

(各事業の基本戦略)

<プリンティングシステム事業>

プリンティングシステム事業では、インクジェット技術により、新次元のプリンティング環境を創造します。インクジェットプリンターについては、オフィス市場や新興国市場のニーズに適応したモデルを投入することにより、商品構成やビジネスモデルの転換を進めるとともに、新型ピエゾヘッドを搭載したモデルを順次発売し、競争力の強化に取り組みます。同時に、ITソリューションを含めたサービス・サポートなども一層の充実を図ります。また、ビジネスシステム事業については、既存領域でのシェアNo.1の座を堅持しつつ、新たな需要の開拓により、着実な収益成長を実現します。

<ビジュアルコミュニケーション事業>

ビジュアルコミュニケーション事業では、マイクロディスプレイ技術による全く新しいビジュアルコミュニケーションを創造します。プロジェクターについては、既存領域での取り組みに加え、強化領域である高光束や短焦点モデルでのポジショニングを高めるために、ソリューション提供力や販売体制の強化などにより、事業領域の拡大と収益力の強化を図ります。また、ヘッドマウントディスプレイ（HMD）は、人の生活を革新するポテンシャルを持った商品として、シースルーやハンズフリーといった特長を最大限に活かし、コンシューマー向け以外の分野でも新たな用途や価値の創出に取り組めます。

<マイクロデバイス事業/プレジジョンプロダクツ事業>

これらの事業では、尖らせた技術により、他社にできない商品を創出し続けます。マイクロデバイス事業については、これまで取り組んできた商品ポートフォリオの見直しやコスト構造改革により、利益体質への転換が進んでおり、今後、小型化・高性能化を先導するお客様価値を実現した商品を創出し、安定的な収益確保を図ります。また、プレジジョンプロダクツ事業については、GPSや高価格帯ウオッチなどの高付加価値商品の強化のほか、小規模ながらも高収益な金属粉末事業や表面処理加工工業の拡大により、今後も独自の技術を基盤として収益性の向上に努めます。

<インダストリアルソリューションズ事業>

インダストリアルソリューションズ事業では、高度なメカトロニクス技術などにより、生産性を革新するロボットや生産機器を創造します。エプソンは、スカラロボットや小型6軸ロボットなどの分野で高い信頼と実績を得ており、高い販売シェアを持っています。また、捺染印刷機やデジタルラベル印刷機などでも着実に実績を積み重ねてきました。このような取り組みを加速させると同時に、独創のインクジェット技術やインテリジェントロボット技術などの高度なメカトロニクス技術により、生産性を革新する産業用途のロボットやインクジェット印刷機などを提供し、次の成長に向けた柱として育成していきます。

<センシングシステム事業>

センシングシステム事業では、高精度センサーにより、人々の生活を改善する新しい価値を創造します。

従来、リスト型のGPS機能付ランニング機器や脈拍計など、エプソンが蓄積してきた要素技術とセンサーシステム技術を用いた、新しいセンシング機器による新規ビジネスの創出を進めてきました。今後、このような分野での商品開発をさらに進めるとともに、クラウドの技術も組み合わせることにより、健康・スポーツ・医療の分野、さらに設備やインフラの管理などの産業分野において、全く新しい形の、人や生活に密着したデータを可視化・活用する革新的なツールを提供し、新たな成長ドライバーとしていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,678	118,570
受取手形及び売掛金	132,289	146,085
有価証券	70,012	85,013
商品及び製品	95,853	114,369
仕掛品	45,677	44,423
原材料及び貯蔵品	21,998	24,835
繰延税金資産	14,765	38,951
その他	※3 33,582	※3 31,305
貸倒引当金	△1,399	△1,102
流動資産合計	519,457	602,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,133	396,485
機械装置及び運搬具	420,835	420,981
工具、器具及び備品	162,368	168,237
土地	51,878	50,263
建設仮勘定	4,451	5,189
その他	120	143
減価償却累計額	△817,398	△825,129
有形固定資産合計	217,388	216,170
無形固定資産		
のれん	887	70
その他	12,481	14,661
無形固定資産合計	13,368	14,732
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,440	※1 19,030
長期貸付金	38	24
繰延税金資産	5,307	5,014
その他	9,594	8,710
貸倒引当金	△47	△262
投資その他の資産合計	28,332	32,517
固定資産合計	259,089	263,420
資産合計	778,547	865,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,249	72,821
短期借入金	53,626	57,955
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	2,000
未払金	51,782	50,642
未払法人税等	7,338	7,382
繰延税金負債	1	9
賞与引当金	13,035	22,754
役員賞与引当金	—	81
製品保証引当金	7,624	9,597
その他	61,030	70,392
流動負債合計	326,688	313,636
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	52,500	50,500
繰延税金負債	10,786	4,611
退職給付引当金	29,304	—
訴訟損失引当金	2,159	2,533
製品保証引当金	652	502
リサイクル費用引当金	577	654
退職給付に係る負債	—	44,221
その他	7,072	7,481
固定負債合計	193,052	200,505
負債合計	519,740	514,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	179,305	259,426
自己株式	△20,453	△20,457
株主資本合計	296,376	376,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,621	5,782
繰延ヘッジ損益	△1,911	△1,034
為替換算調整勘定	△40,342	△20,947
退職給付に係る調整累計額	—	△10,951
その他の包括利益累計額合計	△39,631	△27,151
少数株主持分	2,061	2,388
純資産合計	258,806	351,730
負債純資産合計	778,547	865,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	851,297	1,003,606
売上原価	※1, ※3 616,857	※1, ※3 680,630
売上総利益	234,439	322,976
販売費及び一般管理費	※2, ※3 213,184	※2, ※3 238,007
営業利益	21,255	84,968
営業外収益		
受取利息	805	2,079
受取賃貸料	1,200	1,112
その他	2,321	3,886
営業外収益合計	4,327	7,078
営業外費用		
支払利息	3,041	2,549
為替差損	2,944	9,632
その他	1,967	1,744
営業外費用合計	7,953	13,926
経常利益	17,629	78,121
特別利益		
固定資産売却益	※4 215	※4 313
受取賠償金	—	※5 741
受取保険金	4,463	340
その他	5	71
特別利益合計	4,684	1,466
特別損失		
減損損失	4,605	4,315
訴訟関連損失	※6 16,268	※6 2,227
その他	4,919	1,127
特別損失合計	25,792	7,670
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,479	71,916
法人税、住民税及び事業税	7,964	18,709
法人税等調整額	△1,521	△30,734
法人税等合計	6,443	△12,025
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,922	83,941
少数株主利益	168	243
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,091	83,698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,922	83,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	3,081
繰延ヘッジ損益	△897	877
為替換算調整勘定	25,353	19,523
持分法適用会社に対する持分相当額	102	142
その他の包括利益合計	25,335	23,625
包括利益	15,413	107,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,954	107,130
少数株主に係る包括利益	458	436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,204	84,321	194,047	△20,453	311,119
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,651	—	△4,651
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	△10,091	—	△10,091
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△14,742	△0	△14,742
当期末残高	53,204	84,321	179,305	△20,453	296,376

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,838	△1,013	△65,502	—	△64,676	1,697	248,140
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,651
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△10,091
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	783	△897	25,160	—	25,045	363	25,409
当期変動額合計	783	△897	25,160	—	25,045	363	10,666
当期末残高	2,621	△1,911	△40,342	—	△39,631	2,061	258,806

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,204	84,321	179,305	△20,453	296,376
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,577	—	△3,577
当期純利益又は当期純損失 （△）	—	—	83,698	—	83,698
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	80,120	△4	80,116
当期末残高	53,204	84,321	259,426	△20,457	376,493

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,621	△1,911	△40,342	—	△39,631	2,061	258,806
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,577
当期純利益又は当期純損失 （△）	—	—	—	—	—	—	83,698
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	3,160	877	19,394	△10,951	12,480	327	12,807
当期変動額合計	3,160	877	19,394	△10,951	12,480	327	92,924
当期末残高	5,782	△1,034	△20,947	△10,951	△27,151	2,388	351,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,479	71,916
減価償却費	39,320	38,725
減損損失	4,605	4,315
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△167
のれん償却額	871	816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△265	△252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,411	9,540
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△715	1,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,136	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3,459
受取利息及び受取配当金	△1,018	△2,305
支払利息	3,041	2,549
為替差損益 (△は益)	△4,570	△4,397
固定資産売却損益 (△は益)	13	△396
固定資産除却損	936	730
訴訟関連損失	16,268	2,227
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	6,862	△16,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,588	△4,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	577	△2,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,169	18,401
その他	△4,230	2,905
小計	69,047	126,716
利息及び配当金の受取額	1,833	2,099
利息の支払額	△3,099	△2,693
訴訟関連損失の支払額	△14,095	△4,068
法人税等の支払額	△10,692	△10,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,992	111,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△500
投資有価証券の売却による収入	6	14
有形固定資産の取得による支出	△39,816	△33,627
有形固定資産の売却による収入	1,105	840
無形固定資産の取得による支出	△4,030	△6,752
事業譲渡による収入	3,147	-
その他	75	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,511	△39,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,962	2,503
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△30,500	△75,000
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△40,000	-
リース債務の返済による支出	△417	△379
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△4,651	△3,577
少数株主への配当金の支払額	△94	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,298	△56,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,830	11,695
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,609	26,861
現金及び現金同等物の期首残高	150,029	184,639
現金及び現金同等物の期末残高	※1 184,639	※1 211,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 88社 当期 86社

主要な連結子会社は、次のとおりであります。

エプソン販売(株)	エプソンダイレクト(株)
オリエント時計(株)	宮崎エプソン(株) (*1)
東北エプソン(株)	秋田エプソン(株)
エプソンアトミックス(株)	
U.S.Epson, Inc.	Epson America, Inc.
Epson Electronics America, Inc.	Epson Portland Inc.
Epson El Paso, Inc.	Epson Europe B.V.
Epson (U.K.) Ltd.	Epson Deutschland GmbH
Epson Europe Electronics GmbH	Epson France S.A.
Epson Italia s.p.a.	Epson Iberica, S.A.
Epson (China) Co., Ltd.	Epson Korea Co., Ltd.
Epson Hong Kong Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
Epson Singapore Pte. Ltd.	Epson Australia Pty.Ltd.
Tianjin Epson Co., Ltd.	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	Epson Precision (Shenzhen) Ltd.
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	P.T.Indonesia Epson Industry
Epson Precision (Philippines), Inc.	Epson Precision Malaysia Sdn.Bhd. (*2)

(*1) 平成25年4月 エプソントヨコム株式会社から社名変更

(*2) 平成25年4月 Epson Toyocom Malaysia Sdn.Bhd. から社名変更

(連結子会社の変動理由)

(減少2社)

清算によるもの2社

PT Epson Toyocom Indonesia

Shanghai Epson Electronics Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

有限会社エプソンスワン

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。

有限会社エプソンスワン

(2) 持分法を適用している関連会社は次の6社であります。

アヴァシス(株)

エプソン日新トラベルソリューションズ(株)

Time Module (Hong Kong) Ltd.

TekCare corporation (*)

Shanghai Epson Magnetism Co., Ltd.

For.Tex S.r.l

(*) 平成25年4月 epService Co.,Ltd. から社名変更

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…当連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～35年

機械装置及び運搬具 2～12年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社および国内連結子会社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社および国内連結子会社は、「SE15後期 新中期経営計画」の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、プリンティング領域でのマイクロピエゾ技術のあらゆる印刷領域への展開、競争力強化実現のための小型プラットフォームの全面展開によって設備の汎用性が高まることから生産設備の稼働が平準化する見込みであります。また、デバイス精密領域での水晶事業、半導体事業の機能統合による体質強化や当領域の事業規模の適正化による生産性改善を推進した結果、今後、生産設備の稼働が平準化する見込みであります。これらの事業構成および設備使用計画の変化にともない、生産設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法を採用し均等に費用配分を行うことが事業特性をより適切に反映するものと判断したものであります。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、生産設備について、使用年数、投資回収期間等を総合的に検討し、生産実態に応じた耐用年数に見直したものであります。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。

⑥ リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）。これにともない、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が44,221百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が10,951百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）

…入出金外貨額

③ ヘッジ方針

通貨関連について、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に
関わる為替の市場変動リスクを抑えるために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変
動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか
負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	3,390百万円	3,877百万円

2 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
正規従業員	391百万円	270百万円

※3 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、連結会計年度末日の時価は次のとおりで
あります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	7,997百万円	7,999百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
31,594百万円	31,783百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
給料手当	66,783百万円	80,469百万円
退職給付費用	7,262	6,623
広告宣伝費	14,956	16,214
販売促進費	18,128	20,743
運送費	12,647	14,646
研究開発費	18,992	18,832
貸倒引当金繰入額	△5	407

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
49,923百万円	50,531百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	34百万円	144百万円
機械装置及び運搬具	22	80
工具、器具及び備品	61	84
土地	73	3
無形固定資産その他	22	—
計	215	313

- ※5 受取賠償金

東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました合意書に基づく賠償によるものです。

- ※6 訴訟関連損失

主として液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	106,678百万円	118,570百万円
有価証券勘定	70,012	85,013
貸付金(現先運用)	8,000	8,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39	△69
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△12	△13
現金及び現金同等物	184,639	211,500

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度および確定拠出年金制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社が有する主要な確定給付企業年金は、以下のとおりであります。

確定給付企業年金

	設立／編入時期
当社	平成16年
エプソン販売(株)	平成16年
東北エプソン(株)	平成16年
宮崎エプソン(株) (*)	平成19年

(*) 平成25年4月 エプソントヨコム(株)から社名変更

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	276,540百万円
勤務費用	8,888
利息費用	5,499
数理計算上の差異の発生額	△1,783
退職給付の支払額	△13,252
その他	4,929
退職給付債務の期末残高	280,821

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	217,702百万円
期待運用収益	5,717
数理計算上の差異の発生額	9,047
事業主からの拠出額	11,906
退職給付の支払額	△11,203
その他	3,894
年金資産の期末残高	237,064

- (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	277,559百万円
年金資産	△237,064
	40,494
非積立型制度の退職給付債務	3,262
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,756
退職給付に係る負債	44,221
退職給付に係る資産	△465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,756

- (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	8,888百万円
利息費用	5,499
期待運用収益	△5,717
数理計算上の差異の費用処理額	9,352
過去勤務費用の費用処理額	△154
その他	57
確定給付制度に係る退職給付費用	17,926

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△97百万円
未認識数理計算上の差異	11,575
合 計	11,478

- (6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、次のとおりであります。

債券	66,408百万円
株式	46,162
現金及び預金	2,687
生保一般勘定	82,716
代替投資	31,768
その他	7,320
合 計	237,064

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.7%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,237百万円であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業活動を展開しております。また、当社の事業部は、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっていることから、事業セグメントに該当します。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して3つに集約しております。なお、当連結会計年度より、管理体制の見直しにより、「情報関連機器事業」と「デバイス精密機器事業」の2区分から、「センサー産業機器事業」を加えた3区分に変更しております。

前連結会計年度については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットラベルプリンターおよびこれらの消耗品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、ヘッドマウントディスプレイ、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、金属粉末、表面処理加工 等
センサー産業機器事業	産業用ロボット、ICハンドラー、産業用インクジェット印刷機、センシングシステム機器 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	情報関 連機器 事業	デバイス 精密機器 事業	センサー 産業機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	685,427	134,748	11,328	831,504	856	832,361	18,936	851,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	6,041	84	6,561	416	6,978	△6,978	-
計	685,862	140,790	11,413	838,066	1,273	839,339	11,957	851,297
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益)	51,746	8,638	△9,614	50,770	△165	50,604	△29,349	21,255
セグメント資産	367,600	110,729	13,206	491,536	735	492,271	286,276	778,547
その他の項目								
減価償却費	26,229	8,068	586	34,884	96	34,981	4,198	39,179
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,447	6,723	578	40,749	9	40,758	2,655	43,413
のれん償却額	-	883	-	883	-	883	36	919

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	情報関 連機器 事業	デバイス 精密機器 事業	センサー 産業機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	835,988	143,928	16,019	995,935	892	996,827	6,778	1,003,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	447	5,028	161	5,638	441	6,079	△6,079	-
計	836,436	148,956	16,181	1,001,573	1,334	1,002,907	699	1,003,606
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益)	121,531	9,733	△10,183	121,081	△258	120,822	△35,854	84,968
セグメント資産	415,971	109,804	11,210	536,987	733	537,721	328,151	865,872
その他の項目								
減価償却費	25,503	7,795	715	34,014	20	34,034	4,510	38,545
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,897	8,008	815	35,721	11	35,732	3,732	39,465
のれん償却額	-	828	-	828	-	828	14	842

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※1	18,978	6,824
セグメント間取引消去	△7,020	△6,125
合計	11,957	699

セグメント利益又は損失(△) (営業利益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※1	△29,626	△35,999
セグメント間取引消去	277	145
合計	△29,349	△35,854

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※1	294,025	334,529
セグメント間取引消去	△7,749	△6,377
合計	286,276	328,151

その他の項目

(1) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※1	2,396	2,076
無形固定資産※2	259	1,656
合計	2,655	3,732

(3) のれん償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

※1. 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。なお、前連結会計年度において「デバイス精密機器事業」に含まれていた光学事業については、事業譲渡にともない「全社費用」に含めております。

※2. 無形固定資産は管理対象外のものであります。

4. 有形固定資産の減価償却方法の変更

4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産の耐用年数を当連結会計年度より変更しております。

なお、これによるセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中華人民共和国 (香港を含む)	その他	合計
266,644	139,067	102,500	343,085	851,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
155,176	62,212	217,388

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中華人民共和国 (香港を含む)	その他	合計
278,718	175,868	124,692	424,327	1,003,606

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
149,784	66,386	216,170

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	センサー 産業機器事業	その他	全社費用(注)	合計
減損損失	551	14	-	-	4,039	4,605

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。なお、前連結会計年度において「デバイス精密機器事業」に含まれていた光学事業については、事業譲渡にともない「全社費用」に含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	センサー 産業機器事業	その他	全社費用(注)	合計
減損損失	222	1	438	-	3,653	4,315

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	センサー 産業機器事業	その他	全社費用	合計
当期末残高	-	898	-	-	14	912

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	センサー 産業機器事業	その他	全社費用	合計
当期償却額	-	48	-	-	-	48
当期末残高	-	25	-	-	-	25

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	センサー 産業機器事業	その他	全社費用	合計
当期末残高	-	70	-	-	-	70

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	センサー 産業機器事業	その他	全社費用	合計
当期償却額	-	25	-	-	-	25
当期末残高	-	-	-	-	-	-

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,435円20銭	1,952円83銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△56円41銭	467円87銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 4. 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、61.22円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△10,091	83,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△10,091	83,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,893	178,891

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	258,806	351,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,061	2,388
(うち少数株主持分)	(2,061)	(2,388)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	256,745	349,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	178,892	178,890

(重要な後発事象)

確定給付企業年金制度の改定

当社および一部の国内連結子会社は、平成26年4月1日付で、今後の環境変化にも適応できる企業年金制度に再構築し、将来にわたり安定的に維持運営することを目的として、確定給付企業年金制度の改定を実施いたしました。

なお、本制度の改定による翌連結会計年度以降の損益に与える影響額については、退職給付債務の減少にともなう費用の減額が見込まれますが、新制度における退職給付債務を算定中であるため、現時点では未確定であります。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。

(参考) 四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第1四半期連結会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	第2四半期連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	第3四半期連結会計期間 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	当第4四半期連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
売上高	220,188	248,442	281,862	253,113
売上原価	158,580	166,572	177,799	177,677
売上総利益	61,607	81,869	104,062	75,435
販売費及び一般管理費	53,597	55,842	63,181	65,386
営業利益	8,010	26,027	40,881	10,049
営業外収益	1,460	2,387	1,937	1,294
営業外費用	4,624	2,616	1,515	5,169
経常利益	4,846	25,797	41,303	6,173
特別利益	798	115	16	534
特別損失	2,408	613	2,359	2,288
税金等調整前四半期純利益	3,236	25,298	38,960	4,420
法人税等	3,141	6,906	6,503	△28,576
少数株主損益調整前四半期純利益	95	18,392	32,457	32,996
少数株主利益 又は少数株主損失 (△)	△29	76	129	66
四半期純利益	125	18,315	32,327	32,930

比較連結損益計算書
第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第4四半期 連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
		金 額	金 額
売上高		227,144	253,113
売上原価		158,973	177,677
売上総利益		68,171	75,435
販売費及び一般管理費		58,710	65,386
営業利益		9,460	10,049
受取利息		237	568
受取賃貸料		307	270
その他		1,392	455
営業外収益合計		1,937	1,294
支払利息		776	570
為替差損		3,711	3,757
その他		1,378	841
営業外費用合計		5,866	5,169
経常利益		5,531	6,173
固定資産売却益		125	195
受取保険金		2,754	339
特別利益合計		2,880	534
減損損失		4,542	1,586
その他		4,650	702
特別損失合計		9,193	2,288
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）		△780	4,420
法人税等		△3,326	△28,576
少数株主損益調整前四半期純利益		2,546	32,996
少数株主利益		24	66
四半期純利益		2,521	32,930

四半期セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第4四半期連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	センサー 産業機器 事業	計			全社 費用 (注)2	セグメ ント間 消去	
売上高									
外部顧客への売上高	182,791	30,548	2,997	216,338	345	216,683	10,460	-	227,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	1,003	23	1,124	97	1,221	2	△1,224	-
計	182,890	31,551	3,020	217,462	442	217,905	10,463	△1,224	227,144
セグメント利益又は損 失(△)(営業利益)	13,755	706	△2,249	12,212	16	12,229	△2,816	47	9,460

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。なお、前連結会計年度において「デバイス精密機器事業」に含まれていた光学事については、事業譲渡にともない「全社費用」に含めております。

当第4四半期連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	センサー 産業機器 事業	計			全社 費用 (注)2	セグメ ント間 消去	
売上高									
外部顧客への売上高	214,415	32,556	5,529	252,500	322	252,823	290	-	253,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	1,405	20	1,534	125	1,660	9	△1,669	-
計	214,523	33,961	5,550	254,035	447	254,483	300	△1,669	253,113
セグメント利益又は損 失(△)(営業利益)	23,850	△351	△2,531	20,968	△10	20,957	△10,940	32	10,049

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、管理体制の見直しにより、「情報関連機器事業」と「デバイス精密機器事業」の2区分から、「センサー産業機器事業」を加えた3区分に変更しております。

前連結会計年度については変更後の区分方法により作成しております。

平成26年3月期（2014年3月期）

決算短信 補足説明資料

（注意事項）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度 (予想)	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金 額(日本基準)	金 額(日本基準)		金 額(日本基準)	金 額(IFRS)
			%		
情 報 関 連 機 器 事 業	6,858	8,364	22.0	8,500	8,500
プリンティングシステム事業	5,381	6,474	20.3	6,630	6,630
ビジュアルコミュニケーション事業	1,308	1,638	25.2	1,710	1,710
そ の 他	175	267	52.1	170	170
事 業 間 売 上 高	△ 7	△ 15	－	△ 10	△ 10
デ バ イ ス 精 密 機 器 事 業	1,407	1,489	5.8	1,450	1,450
マ イ ク ロ デ バ イ ス 事 業	933	931	△ 0.2	870	870
プレシジョンプロダクツ事業	513	614	19.5	630	630
事 業 間 売 上 高	△ 39	△ 56	－	△ 50	△ 50
セ ン サ ー 産 業 機 器 事 業	114	161	41.8	190	190
そ の 他	12	13	4.8	10	10
全 社 費 用	189	68	△ 64.0	40	40
セ グ メ ン ト 間 取 引 消 去	△ 70	△ 61	－	△ 90	△ 90
連 結	8,512	10,036	17.9	10,100	10,100

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。
3. IFRS基準：売上高は売上収益を表示しております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	増減率	翌連結会計年度 (予想) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金 額(日本基準)	金 額(日本基準)		金 額(日本基準)	金 額(IFRS)
			%		
情 報 関 連 機 器 事 業					
外部顧客に対する売上高	6,854	8,359	22.0	8,500	8,500
セグメント間売上高	4	4	2.9	0	0
売 上 高 計	6,858	8,364	22.0	8,500	8,500
営 業 費 用	6,341	7,149	12.7	7,260	7,270
セグメント利益	517	1,215	134.9	1,240	1,230
デ バ イ ス 精 密 機 器 事 業					
外部顧客に対する売上高	1,347	1,439	6.8	1,370	1,370
セグメント間売上高	60	50	△ 16.8	80	80
売 上 高 計	1,407	1,489	5.8	1,450	1,450
営 業 費 用	1,321	1,392	5.4	1,330	1,340
セグメント利益	86	97	12.7	120	110
セ ン サ ー 産 業 機 器 事 業					
外部顧客に対する売上高	113	160	41.4	190	190
セグメント間売上高	0	1	91.4	0	0
売 上 高 計	114	161	41.8	190	190
営 業 費 用	210	263	25.4	300	300
セグメント利益	△ 96	△ 101	－	△ 110	△ 110
そ の 他					
外部顧客に対する売上高	8	8	4.2	0	0
セグメント間売上高	4	4	6.0	10	10
売 上 高 計	12	13	4.8	10	10
営 業 費 用	14	15	10.6	10	10
セグメント利益	△ 1	△ 2	－	0	0
全 社 費 用					
外部顧客に対する売上高	189	67	△ 64.2	40	40
セグメント間売上高	0	0	9.5	0	0
売 上 高 計	189	68	△ 64.0	40	40
営 業 費 用	486	428	△ 11.9	420	420
セグメント利益	△ 296	△ 359	－	△ 380	△ 380
セグメント間取引消去					
売 上 高	△ 70	△ 61	－	△ 90	△ 90
営 業 費 用	△ 72	△ 62	－	△ 90	△ 90
セグメント利益	2	1	△ 47.4	0	0
連 結					
売 上 高	8,512	10,036	17.9	10,100	10,100
営 業 費 用	8,300	9,186	10.7	9,230	9,250
営 業 利 益	212	849	299.8	870	850

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。
3. IFRS基準：売上高は売上収益、営業費用は売上原価＋販売費及び一般管理費、営業利益は事業利益（売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費）を表示します。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	増 減	対前年 増減率
	金 額(日本基準)	金 額(日本基準)	金 額(日本基準)	
				%
日 本				
外部顧客に対する売上高	3,123	3,274	151	4.9
セグメント間売上高	4,072	5,176	1,103	27.1
売上高計	7,195	8,450	1,255	17.4
営業費用	7,132	7,904	771	10.8
セグメント利益	63	546	483	765.1
米 州				
外部顧客に対する売上高	1,976	2,596	619	31.3
セグメント間売上高	138	157	18	13.6
売上高計	2,115	2,754	638	30.2
営業費用	2,057	2,671	613	29.8
セグメント利益	57	82	24	42.9
欧 州				
外部顧客に対する売上高	1,707	2,107	400	23.4
セグメント間売上高	66	79	13	20.0
売上高計	1,773	2,187	413	23.3
営業費用	1,784	2,152	367	20.6
セグメント利益	△ 10	35	45	—
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	1,705	2,057	351	20.6
セグメント間売上高	3,609	4,412	802	22.2
売上高計	5,315	6,470	1,154	21.7
営業費用	5,128	6,165	1,037	20.2
セグメント利益	187	304	117	62.7
セグメント間取引消去				
売上高	△ 7,887	△ 9,826	△ 1,939	—
営業費用	△ 7,802	△ 9,706	△ 1,904	—
セグメント利益	△ 85	△ 119	△ 34	—
連 結				
売上高	8,512	10,036	1,523	17.9
営業費用	8,300	9,186	885	10.7
セグメント利益	212	849	637	299.8

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	増 減	対前年 増減率
	金 額(日本基準)	金 額(日本基準)	金 額(日本基準)	
				%
海 外 売 上 高				
米 州	2,003	2,568	565	28.2
欧 州	1,752	2,183	430	24.6
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	2,091	2,497	405	19.4
計	5,846	7,248	1,402	24.0
連 結 売 上 高	8,512	10,036	1,523	17.9
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)				
米 州	23.5	25.6		
欧 州	20.6	21.8		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	24.6	24.9		
計	68.7	72.2		

- (注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金 額(日本基準)	金 額(日本基準)		金 額(日本基準)	
			%		%
設 備 投 資	431	378	△ 12.3	550	45.4
情報関連機器事業	334	268	△ 19.6	380	41.3
デバイス精密機器事業	67	80	19.1	100	24.9
センサー産業機器事業	5	8	43.8	20	140.3
その他・全社費用	24	20	△ 13.2	50	139.6
減 価 償 却 費	393	387	△ 1.5	440	13.6
情報関連機器事業	263	256	△ 2.7	300	17.1
デバイス精密機器事業	80	78	△ 3.1	80	2.0
センサー産業機器事業	5	7	21.8	10	39.7
その他・全社費用	43	45	5.8	50	9.7

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金 額(日本基準)	金 額(日本基準)		金 額(日本基準)	
			%		%
研 究 開 発 費	499	505	1.2	520	2.9
売 上 高 比 率	5.9%	5.0%		5.1%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	差 異	翌連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	比 率(日本基準)	比 率(日本基準)		比 率(日本基準)	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	△ 4.0	27.6	31.6	17.1	△ 10.5
総資産経常利益率(ROA)	2.3	9.5	7.2	10.1	0.6
売上高営業利益率	2.5	8.5	6.0	8.6	0.1
売上高経常利益率	2.1	7.8	5.7	8.7	0.9

- (注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE)＝当期純利益／期首・期末自己資本平均
2. 総資産経常利益率(ROA)＝経常利益／期首・期末総資産平均
3. 売上高営業利益率＝営業利益／売上高
4. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	増減額
	金 額(日本基準)	金 額(日本基準)	
為替影響額	189	1,276	1,086
米 ド ル	122	498	375
ユ ー ロ	△ 21	428	449
そ の 他	88	349	261
換算レート			
円 / 米 ド ル	83.11	100.23	
円 / ユ ー ロ	107.14	134.37	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	対前連結会計 年 度 末 増 減
	金 額(日本基準)	金 額(日本基準)	金 額(日本基準)	
たな卸資産	1,819	1,635	1,836	200
情報関連機器事業	1,402	1,228	1,410	182
デバイス精密機器事業	366	362	376	14
センサー産業機器事業	41	31	38	7
その他・全社費用	10	13	10	△ 3
(単位：日)				
回転日数	71	70	67	△ 3
情報関連機器事業	67	65	62	△ 3
デバイス精密機器事業	87	94	92	△ 2
センサー産業機器事業	109	100	87	△ 13
その他・全社費用	28	25	46	21

- (注) 1. 回転日数＝期末(第2四半期連結会計期間末)たな卸資産残高／期末直前12ヶ月間(第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間)の1日当たり売上高
2. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
3. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	対前連結会計 年 度 末 増 減
期末従業員数	73,639	68,761	73,171	4,410
国 内	18,288	18,234	18,372	138
海 外	55,351	50,527	54,799	4,272